



Landport高槻（大阪府）

第68期

中間期 株主通信

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER



五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、
日頃より格別のご支援を賜り、厚く
御礼申し上げます。

ここに平成29年4月1日から平成
29年9月30日までの、平成29年度
(第68期) 第2四半期の事業概要
ならびに今後の見通しにつきまして、
ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 2017年度上半期を振り返って、 いかがでしたか？

A この上半期における建設業を取り巻く事業環境は、景気の回復傾向が続き、国内、海外ともに引き続き堅調でした。

この第2四半期の業績は、国内外の豊富な手持ち工事と工事採算の改善により、連結・個別ともに増収増益、5期連続で過去最高益を更新することができました。連結の売上高は前年同期比4.0%増の2,507億円と微増でしたが、営業利益は15.1%増の134億円、経常利益は為替差益の計上などにより28.8%増の136億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46.0%増の98億円と大幅に増加しました。

今期は新しい中期経営計画（2017～2019年度）の初年度ですが、順調なスタートが切れました。

Q 受注の状況と今後の見通しはいかがですか？

A 第2四半期の個別の建設受注高は前年同期比38.5%増の3,682億円となりました。海外において、バングラデシュで当社の単独工事としては過去最大規模となる港湾工事やシンガポールで大深度下水道トンネル工事を受注したことが大きく貢献しました。

一方、国内は土木、建築ともに前年度を下回りましたが、国内土木は東京オリンピック・パラリンピックに向けた東京港の海底道路トンネルや川崎市と羽田を結ぶ道路橋を受注するなど、官庁工事は堅調でした。また国内建築も、商業施設や重点分野である物流施設の受注は堅調でした。

10月の総選挙で自公政権が信任され、デフレ脱却に向けた経済政策が継続されることから、建設業を取り巻く事業環境も引き続き良好に推移するものと

考えています。なかでも年々増大するインバウンドに対応した、外航クルーズ船の受け入れ施設やホテル・商業施設などのインバウンド関連の建設需要は土木、建築ともに旺盛です。また政府が主導する質の高いインフラ輸出の推進は海外事業にとっても追い風です。

通期の受注目標は、海外を900億円上乗せして6,000億円に上方修正しました。

Q 働き方改革と生産性向上にどのように取組めますか？

A 我々の目下の経営課題は、将来的に労働人口が減少する中で、働き方改革とそれを実現するための生産性向上をいかに実行するかです。将来の担い手である若者や女性にとって魅力ある産業となるためにも、長時間労働を防止し、計画的に休日を取得できるよう、現場における週休二日の実現を目指します。週休二日は土日の工事事務所閉所が原則ですが、やむを得ず土曜閉所ができない場合でも月内に代休を取得し、個人ベースでみれば4週8休が実現できるよう取

組みます。本年4月、働き方改革推進委員会を本社、支店、海外拠点に設け、5年後の実現に向けて段階的に取組みを推進していきます。

また、働き方改革を実行するためには生産性の向上なくしてできません。生産性を向上させるため、ICT・AIの活用による情報化施工、省力化・工業化工法等、技術に裏打ちされた建設生産システム改革が不可欠です。このことが安全・品質の向上にも繋がります。

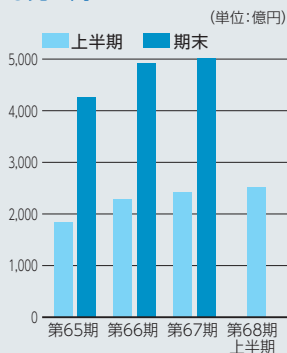
当社の生産性向上の取組みも、国内土木、国内建築、国際の各部門で加速していると実感しています。部門間の連携を深め、生産性向上のための技術開発と現場導入を全社的に進めてまいります。

五洋建設グループは、良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献と考えてCSR経営を実践しています。常に高い倫理観を持ち、技術を大事にする、風通しのよい企業風土、性別、国籍を問わず、多様な人材が生き生きと働ける職場環境を築いていきます。

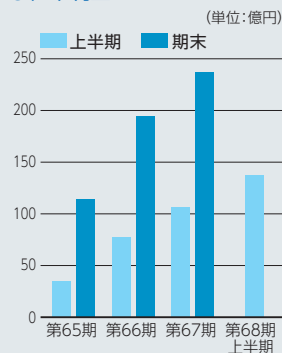
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

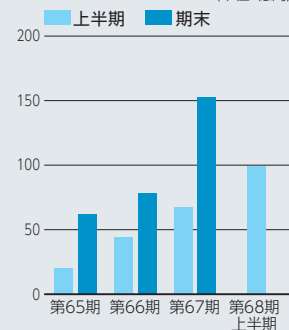
◎売上高



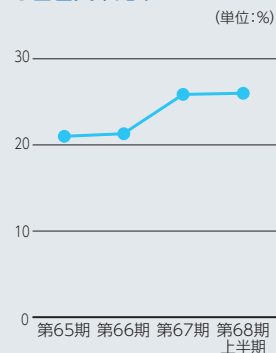
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



◎自己資本比率



技術研究所開所50周年

■技術研究所のあゆみ

当社技術研究所は、2017年8月に開所50周年を迎えました。

1967年に本社直轄組織として誕生した技術研究所は、当初は海外事業部（東京都）と調査試験部（広島県）の職員が主体となって組織され、国内の埋立工事において課題となっていた軟弱地盤改良方法や液状化対策などの地盤に関わる技術開発を行いました。1973年には水理実験や浚渫実験などへ対応するため市川実験場（千葉県）を開設しました。その後、技術開発の分野拡大と効率化を図り、「技術力の五洋」へのステップアップを目指し、1980年に組織や施設を統合した技術研究所を東大井（東京都）に建設しました。さらに、建築分野の大型構造実験や大規模な野外実験ができる環境を求め、1994年に現在の栃木県那須塩原市に移転しました。

開所当初の研究所施設
(土質試験室)



東大井の技術研究所

■技術研究所の紹介

現在の技術研究所は約40,000m²の広大な敷地を有しています。ここには研究本館のほか、30m×20mの平面水槽と津波の造波も可能な2次元還流水槽を有する「水理実験棟」、耐震性能を持つ工法の検証などに有用な加力装置と世界最大級的水中振動台を有する「構造実験棟」、遠心载荷装置や様々な試験が実施可能な試験室を有する「多目的実験棟」などがあります。最近ではニーズの変化に対応し、津波造波装置、オートクレーブ（耐圧試験器）、海洋実験槽、VR室を整備するなど、施設や設備の充実を図りました。技術研究所では、これまで土木、建築、環境などの分野において数々の技術を送り出し、社会に貢献してまいりました。これからも、顧客の多岐にわたるニーズに的確にお応えできるよう、技術開発に挑戦してまいります。



那須技術研究所



世界最大級の水中振動台

情報化施工への取り組み

■ i-Construction (水中ソナーの活用)

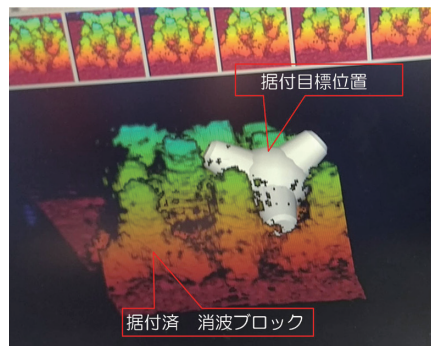
建設施工現場の生産性の向上を図るため、国土交通省では工事へのICTの活用を軸としたi-Constructionを推進しています。当社においても積極的にICTを活用し、i-Constructionに取り組んでいます。

海中工事では濁りで視界が悪いことが多く、作業性や安全性の低下が生じます。当社は2011年以降、超音波によりリアルタイムに海中の様子を可視化できる水中ソナーを現場に本格導入してきました。昨年度は、国土交通省保有の京浜港ドックにおいて、水中ソナーを用いた計測精度と作業効率の向上に関する実験を行いました。この実験は、遠隔操作で水中に消波ブロックを据付けれるもので、水中ソナーと※AR機能を組み合わせることにより、オペレーターはモニターで据付目標位置を確認することができました。このように、水中ソナーの活用によって消波ブロック据付の効率化などが図れることから、今後は水中ソナーを積極的に展開し、海上土木工事における標準的な工法となるよう取り組みを進めてまいります。

※AR：拡張現実（Augmented Reality）



クレーンオペレーター用モニター



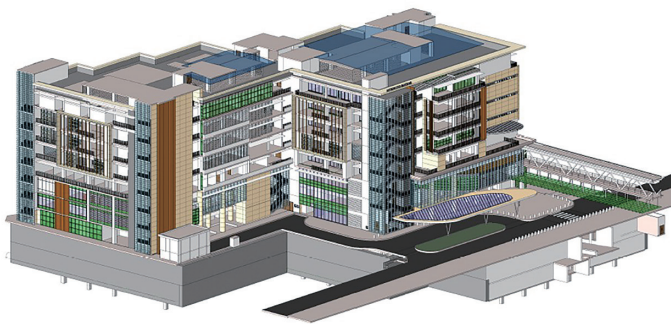
映像を確認しながらの消波ブロック据付

■ BIMの活用

建築分野においても、生産性向上への取り組みを進めており、ICTタブレット端末を活用した情報の共有化や検査など、管理業務の効率化を図るとともに、建物を3次元表示する※BIMの活用にも積極的に取り組んでいます。

当社が多数の施工実績を有するシンガポールでは、BIMが義務化され、その活用が先行しています。当社は、海外と国内の連携強化を図るとともに、シンガポールで培った技術を活かして、国内外の工事におけるBIMの活用を推進しています。こうした取り組みにより、施工計画や図面の早期決定と精度向上による現場作業の効率化を図り、施工品質と生産性の向上を実現しています。

※BIM：Building Information Modeling



3次元の建物モデル

働く人に優しい物流施設

ネット通販の急拡大に伴い物流機能強化の動きが高まるのを受け、国内では物流施設の建設需要が旺盛です。政府主導で「働き方改革」が推進され、多くの企業・組織において労働環境の改善等の取組みが進められる中、物流施設においても、働く人に優しく、かつ作業生産性を向上できる施設づくりが求められています。2017年度上半期において、当社が設計施工を担当した最新の機能を備えた物流施設が竣工致しました。当社は、物流・食品分野を重点取組分野と位置付け、これまでに豊富な物流施設の施工実績を積み重ねてきました。今後もこうした先進的な物流施設で培った技術やノウハウを活かし、物流・食品分野への取組みをさらに強化してまいります。

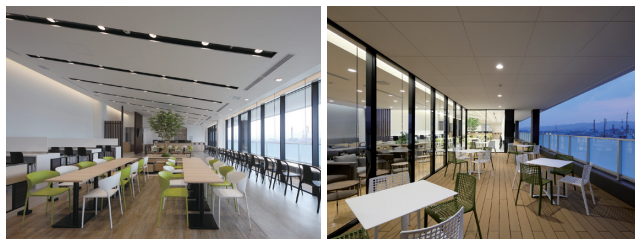
■Landport高槻



【工事概要】

工事場所：大阪府高槻市 構造：RC+S造 地上5階
発注者：野村不動産株式会社 延床面積 88,416m²

本施設は、野村不動産株式会社の大規模高機能型物流施設「Land port」シリーズの関西圏第1号として、2017年6月に竣工しました。商業区画やシャワーブース、最上階にはカフェテリアを設置する等、働く人にとって快適な労働環境を提供しています。



最上階に設置されたカフェテリア

■DCMホームック札幌商品センター恵庭



本施設は、最新の自動化技術の導入で業務効率と生産性向上を実現する高機能物流施設として、2017年9月に竣工しました。作業空間毎に調整可能なスポット空調システムを導入し、庫内作業者への快適な労働環境の創出を実現しています。

【工事概要】

工事場所：北海道恵庭市 構造：S造 地上2階
発注者：DCMホームック株式会社 延床面積 30,727m²

■ バングラデシュとシンガポールで大型工事を受注

2017年度上半期において、海外で2件の大型工事を相次いで受注致しました。当社は臨海部と海外に強みを持つ特色ある建設会社として、今後も良質な社会インフラの建設を通じて、アジアの発展に貢献してまいります。

■ マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(バングラデシュ)

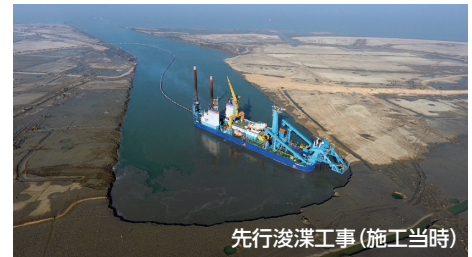


本事業は、日本政府が推進する質の高いインフラ輸出の一環として、近年増大するバングラデシュの電力需要に応えるため、同国南部に位置するマタバリ地区に

炭船を受け入れるための総延長14kmにわたる航路浚渫、航路への埋め戻りを低減するための防砂堤構築、発電所用地の埋立・地盤改良です。本事業の準備工事である先行浚渫工事を担当した当社の高い技術力・マネジメント力が認められ、今回の受注に至りました。

国内最大の発電所を建設するものです。JICA(国際協力機構)による円借款事業で、住友商事・IHI・東芝のコンソーシアムが同国の電力公社から受注しています。

当社は住友商事より単独工事としては過去最大規模の1,620億円で港湾工事を受注しました。主な工事内容は、石



■ DTSS(大深度下水道トンネルシステム)2期事業 T-08工区(シンガポール)



※ 〰〰〰〰 海底部

DTSS事業では、集められた排水を、沿岸部に建設された水再生処理工場へと自然流下させるための大深度下水道トンネルを建設します。排水は、高度に浄化処理された後、『NEWater』と呼ばれる清浄で高純度な水として再利用され

るか、一部は海へと放流されます。

当社は、2017年9月に本事業のT-08工区をJV総額423億円(当社持分約275億円)で受注しました。本工事は、チュアス地区に新たに建設予定の水再生処理工場へ繋がる海底部(3.5km)を含むトンネル工事で、4台のシールドマシンを使い、トンネル全長約9.9kmを建設するものです。

1期事業のT-02工区は、当社が初めて海外で施工した大深度・長距離シールドトンネルであり、海外トンネル工事の足掛かりとなりました。前回の実績に加え、高い技術評価点を獲得できたことで受注することができました。本件を含め、当社のシンガポールでのシールドトンネル工事の実績は、総延長38.9km、シールドマシン累計20台となります。

>>> 連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)	科 目	前期末 (平成29年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成29年9月30日現在)
(資産の部)	372,311	397,347	(負債の部)	275,866	293,950
流動資産	277,205	301,969	流動負債	235,351	256,802
現金預金	72,463	104,479	支払手形・工事未払金等	111,817	121,598
受取手形・完成工事未収入金等	164,460	151,902	電子記録債務	26,058	32,289
未成工事支出金等	12,654	12,074	短期借入金	24,131	25,992
たな卸不動産	4,444	4,027	1年内償還予定の社債	—	10,000
未収入金	16,997	23,697	未払法人税等	5,420	4,688
その他	6,941	6,508	未成工事受入金	29,707	26,501
貸倒引当金	△756	△720	引当金	5,772	5,376
固定資産	95,065	95,347	その他	32,443	30,355
有形固定資産	72,701	72,029	固定負債	40,514	37,148
無形固定資産	1,406	1,344	社債	20,000	20,000
投資その他の資産	20,956	21,974	長期借入金	15,590	12,036
繰延資産	40	30	再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
1 資産合計	372,311	397,347	引当金	151	—
			退職給付に係る負債	357	482
			その他	724	937
			(純資産の部)	96,444	103,396
			株主資本	88,652	94,791
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	39,841	46,280
			自己株式	△26	△325
			その他の包括利益累計額	7,724	8,532
			非支配株主持分	67	72
			負債純資産合計	372,311	397,347

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等などが減少する一方、現金預金の増加などにより、前期末に比べ250億円増加し3,973億円となりました。純資産については、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ69億円増加し1,033億円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

2 有利子負債

有利子負債は、社債100億円を発行したことなどにより、前期末に比べ83億円増加し680億円となりました。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
3 売上高	241,194	250,796
完成工事高	236,537	246,618
開発事業等売上高	4,656	4,178
売上原価	221,303	228,952
完成工事原価	217,653	225,306
開発事業等売上原価	3,649	3,646
売上総利益	19,891	21,843
完成工事総利益	18,883	21,312
開発事業等総利益	1,007	531
販売費及び一般管理費	8,220	8,405
4 営業利益	11,670	13,438
営業外収益	663	733
営業外費用	1,701	481
経常利益	10,632	13,690
特別利益	100	134
特別損失	14	70
税金等調整前四半期純利益	10,718	13,754
法人税、住民税及び事業税	3,424	3,719
法人税等調整額	525	148
四半期純利益	6,768	9,886
非支配株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	△0	1
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	6,769	9,885

3 売上高

売上高は、手持工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期に比べ4.0%増加し2,507億円となり、3期連続の増収となりました。

4 営業利益

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、前年同期に比べ15.1%増加し134億円となりました。

5 親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ46.0%増加し98億円となり、5期連続で最高益を更新しました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

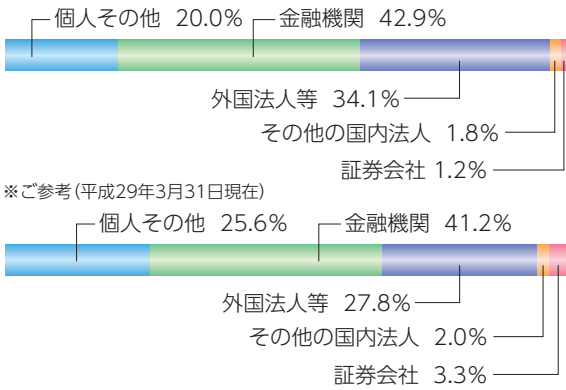
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177	29,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,750	△4,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,751	4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,476	339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,156	29,241
現金及び現金同等物の期首残高	65,434	71,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,277	101,012

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
発行済株式の総数…………… 286,013,910株
株主数…………… 31,055名

所有者別分布状況 (株式数)

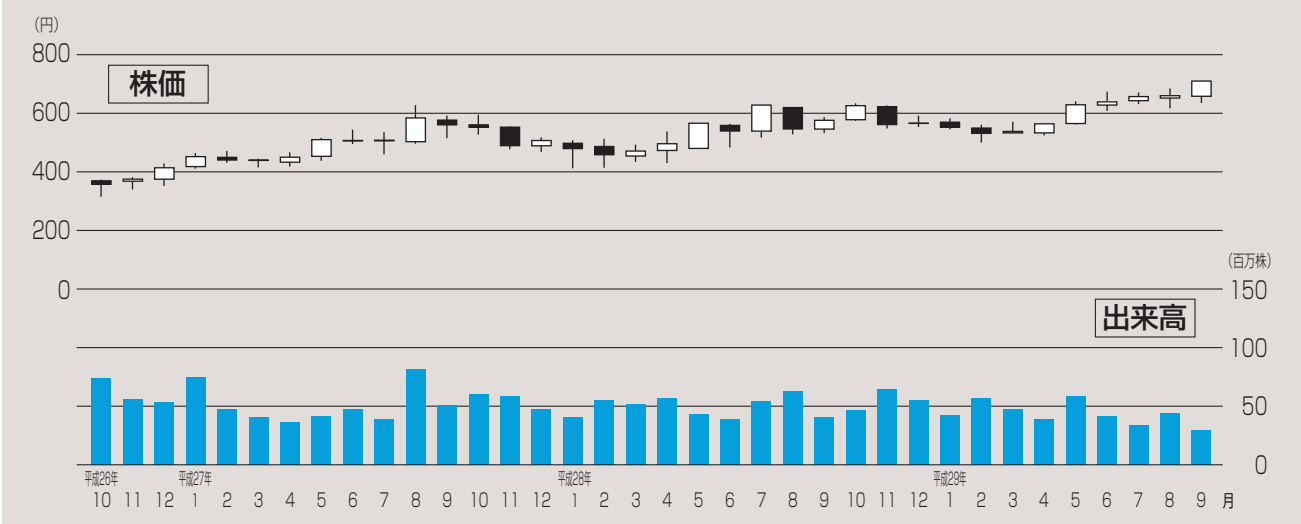


大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託□)	33,120	11.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託□)	15,456	5.4
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託□)	5,138	1.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託□5)	5,029	1.8
GOVERNMENT OF NORWAY	4,995	1.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託□9)	4,825	1.7
ジユニパー	4,547	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5

(注) 持株比率は、自己株式 (111,029株) を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商 号	五洋建設株式会社
	PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創 業	明治29年4月
設 立	昭和25年4月28日
資 本 金	30,449,952,150円
従 業 員 数	2,716人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-28）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（13）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所
アフリカ営業所		

取締役

代表取締役社長	清 水 琢 三
代表取締役	佐々木 邦 彦
代表取締役	植 田 和 哉
取締役	都 甲 明 彦
取締役	中 満 祐 二
取締役	野 口 哲 史
取締役	稲 富 路 生
取締役	渡 部 浩
※ 取締役	川 嶋 康 宏
※ 取締役	高 橋 秀 法
※ 取締役	古 屋 直 樹
※印は社外取締役	

執行役員

※ 執行役員社長	清 水 琢 三	総合監査部担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦 彦	土木部門担当 (兼) 土木営業本部長
※ 執行役員副社長	植 田 和 哉	国際部門担当
※ 執行役員副社長	都 甲 明 彦	建築部門担当
専務執行役員	山 下 純 男	土木部門担当
専務執行役員	越 智 修	建築部門建築本部長 (兼) 安全品質環境担当
※ 専務執行役員	中 満 祐 二	土木部門担当
専務執行役員	藤 田 武 彦	土木部門担当
専務執行役員	上 総 周 平	九州支店長
常務執行役員	下 石 誠	東京建築支店長
常務執行役員	田 原 良 二	土木部門担当
常務執行役員	吉 永 清 人	土木部門土木本部長 (兼) 安全品質環境担当 (兼) 技術戦略室担当
※ 常務執行役員	野 口 哲 史	土木部門担当 (土木)
常務執行役員	福 島 正 浩	土木部門担当 (営業) (兼) 購買部担当
常務執行役員	島 内 宏	土木部門担当 (建築)
常務執行役員	前 田 信 一	大阪支店長
常務執行役員	五十嵐 信 一	経営管理本部長 (兼) CSR推進室長
※ 常務執行役員	松 山 章	建築部門担当
常務執行役員	佐々木 毅 則	中国支店長
常務執行役員	大 下 哲 則	国際部門国際管理本部長
常務執行役員	勝 村 潤 治	建築部門建築営業本部長
※ 常務執行役員	渡 部 浩	安全品質環境本部長
執行役員	中 澤 貴 志	建築部門担当
執行役員	坪 崎 裕 幸	国際部門担当
執行役員	岡 田 富 士 夫	土木部門担当
執行役員	緒 方 晴 樹	四国支店長
執行役員	片 山 一	名古屋支店長
執行役員	小 辻 昌 典	土木部門担当 (環境事業) (兼) 2020事業室担当
執行役員	古 野 博 己	東京土木支店長
執行役員	町 田 周 一	経営管理本部経理部長
執行役員	北 橋 俊 次	国際部門国際土木本部長
執行役員	佐 藤 慎	建築部門担当 (営業) (兼) 東京建築支店副支店長
執行役員	藤 原 豊 満	建築部門都市開発本部長
執行役員	大 津 義 人	国際部門国際建築本部長
執行役員	山 下 一 志	東北支店長
執行役員	中 村 俊 智	技術研究所担当
執行役員	関 本 恒 浩	札幌支店長
執行役員	櫻 井 克 之	建築部門担当 (建築技術)
執行役員	吉 田 成 男	経営管理本部人事部長 (兼) 総務部長
執行役員	山 下 朋 之	

※印は取締役兼務者

監査役

常勤監査役	宮 園 猛
※ 常勤監査役	福 田 博 長
※ 常勤監査役	大 橋 恵 明
※ 監査役	豊 島 達 哉
※印は社外監査役	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のウェブサイト (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード なお、中間配当制度は採用しておりません。1893

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社
- 証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
- 電話お問い合わせ先(フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店
みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)
- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

